

# マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)  
マルクス・レーニン主義派  
編集発行人 日黒安雄  
横浜港南郵便局私書箱16号  
振替 横浜 3719

## 危機にのたうつ帝国主義を追撃し

# 死闘の八〇年代 を戦取せよ

六月二八、二九日、有事立法体制下で開かれた東京サミットは、諸帝国主義が石油資源の獲得をめぐる自国の利害を前面に押し出し、全面的な石油争奪戦を演じた。

だが東京サミットは、諸帝国主義が消費国カルテルとして石油輸出機構(OPEC)への批難を強め、更に特別声明として「難民問題」での反ベトナム・キャンペーン等、危機深める帝国主義世界体制の建て直しへ諸帝国主義が一致して向っていることを示したのである。

このような中で日本帝国主義は、日米首脳会談、東京サミットを契機に、米帝との協力関係を維持しながら「アジアの盟主」の道へ突き進んでいる。侵略、反動、大衆収奪を強める日帝

にとつて、まさに東京サミットはその跳躍台に他ならなかったのである。

### 帝国主義間対立を 促進する石油争奪戦

東京サミットの第一の特徴は、その大半が「エネルギー問題」に割かれ、帝国主義間の合意が難行したように、帝国主義間の対立、抗争がエネルギー危機を契機に一段と高まったことである。

イラン革命によるイラン石油の供給停止に始まった石油需給の逼迫、昨年来の三度にわたるOPEC原油価格の値上げ、米帝の石油買いあさりや投機等によるスポット価格の急騰、と続いた第二の「石油危機」の到来は、東京サミットの最大の課題として石油消費の削減、石油にかわる代替エネルギーの開発を押し上げたのである。そして諸帝国主義の石油消費の削減計画は、同時期に開催されたOPEC総会での原油価格値上げへの対抗策でもあった。

諸帝国主義は、石油消費の5%削減を合意していた。だが米帝の石油買いあさり、石油備蓄を行っていたように帝国主義間の合意は常に口先の約束にすぎなかった。第二の「石油危機」を自らつくり出した諸帝国主義は、東京サミットにおいて、各国がどれだけ石油輸入量を抑制するかをめぐって全面的な利害のぶつけ合いを演じ、対立と抗争を深めた。

対立は、石油輸入抑制の期間、基準年次のとり方、国別抑制目標数量の可否、の三点を中心に争われた。

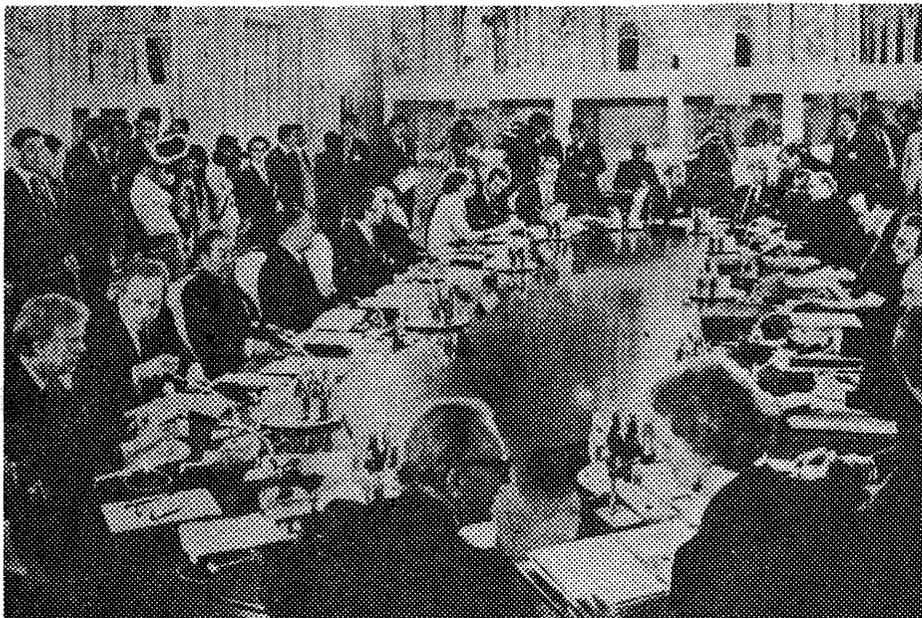
当初の対立点は、ECが先のEJ首脳会談で合意した「八〇―八五年の間、七八年の実績を基準に輸入総量を抑制する」案と、日米両国の七九、八〇年について国別に輸入規制を設定し八五年は具体的数字をあげず節約の努力にとどめるという案との対立、EC対日米(加)の対立であった。

「エネルギー問題」での帝国主義間の合意は、会談の過程で、EC首脳会談で西独、英国の反対でつぶされた仏の提案(ECを含め国別に輸入抑制目標を設定、期間は八五年までとする)が登場したり、米、西独、仏、英四国会談が行われる等、なによりも自国の利害の優先こそ帝国主義の本質であることを示し、最終的には米帝がECの抑制期間を受け入れ、ECは国別目標の設定を受け入れることによって成立した。日本は、この八五年までの輸入目標量設定に対して、「絶対受け入れられない」「これでは内閣がつぶれる」等と反発し、ようやく八五年の目標量を六三〇―六九〇万バレル(一日当り)確保したのである。

このような帝国主義間の合意は、先の5%節

### 本号の内容

日教組第五三回大会と 全通第三二回定期大会	3頁
カーター訪「韓」と共同声明	4頁
ニカラグア革命	5頁
中国第五期全人代第二回会議	6頁
― 第二次ブント総括 ― どのようにして「第三期」を清算すべきか	7頁



約が口約束に終わったように、諸帝国主義が石油資源の需給ひっ迫を強く感じれば感じる程、石油争奪戦の激化へと諸帝国主義を導くのである。

帝国主義は、生産の無政府性を排除するものではなく、合意は帝国主義間の一時的な妥協にすぎない。

そして、この領域においても産油国カルテルとしてのOPECの存在が(イラン革命、シオニスト・イスラエルとエジプトの「単独和平」を契機に米離れ、資源温存政策へ転換したこと)、かつての米帝・メジャーによる石油支配の崩壊を明らかにし、帝国主義間の石油争奪へ拍車をかけているのである。米帝は、アラビア湾岸地域へ石油獲得のため米軍兵力の増強を行うと語り、力による「解決」へと訴えている。他方、中東でのソ連社帝との争奪戦の激化の中で、危機に瀕するトルコへの経済、軍事援助へ日、西欧帝をも同調させているのである。

一方で帝国主義間の対立、抗争を強めながら、他方で消費国カルテルとして諸帝国主義は、OPEC原油値上げ批判、対立を強めている。

東京宣言は、OPEC原油値上げが、諸帝国主義の経済成長低下、インフレ、失業の増大を喚起し、「発展途上国」へ犠牲を強めると述べている。だがこの批判は、OPECが主張するように、諸帝国主義の、とりわけ米帝の石油買いあさりや原油価格の急騰を呼びおこしたこと、イランの生産回復が軌道に乗るに降はOPECの生産は日産三千万バレル余りで昨年比百万バレル増の高生産を持続していること等から、帝国主義にその責任がある。そしてOPECの原油価格の値上げは、インフレ、ドル安に対する石油所得の防衛であり、帝国主義世界経済の危機の反映である。

エネルギー危機は帝国主義の過剰生産、生産の無政府性によって引きおこされたのである、東京サミット合意は危機の引き延ばしに他ならない。そして、OPECの協力なしでは石油供給が保障されず、再び帝国主義の石油争奪戦が不可避となってくるのである。したがって帝国主義は、エネルギー危機の解決策の一つとして原子力開発を急速に進めようとしているのである。

この原子力開発の国際協力とは、米帝のヘゲモニーの下で諸帝国主義を動員するものであり、米帝の新たな「エネルギー」支配を意味している。原発の強行は、帝国主義にとって核武装と一対のものであり、戦争と不可避に結びついている。

五月三〇日から開かれていたNATO一五カ国外相による理事会は、ソ連の核兵器増強による脅威に対抗するためNATO側の核兵器の近代化努力を続けることを合意し、また日帝が、防衛のための核武装をほめかして

いるように、諸帝国主義の核武装化は、戦争の要素の増大と軌を一にして進んでいるのである。

東京サミットの第二の特徴は、「インドシナ難民問題」をテコとして帝国主義世界体制の強化を目論んでいることである。

帝国主義者は、人道主義的ポーズをもって「難民」流出国ベトナムを強め、経済援助停止の制裁で足並をそろえている。そして「難民」の流入が増加する東南アジア諸国連合(ASEAN)は、六月三〇日閉幕した外相会議で、「難民」の流入及びベトナム軍のカンボジア侵攻がASEANの脅威となっており「人道上の問題から政治・安全保障上の問題に変質」(七月二日、毎日)した、という見解を打ち出した。

ASEAN外相会議後行なわれたASEAN拡大外相会議(日、米、豪、ニュージーランド、EC代表)は、同会議の性格をアジアの平和と安定にとって画期的な重要性を持つものと規定したうえで「難民問題」を取り上げた。これらの一連の動きは、「難民問題」をテコにアジア・太平洋地域の集団安保体制の急速な進展となっているのである。

ベトナム革命に敵対して形成されていたSEATOは、米帝の敗北、撤退の中で解体された。それはASEANのベトナム革命の波及に対する防衛策でもあった。だが一方では、世界経済の未曾有の危機の中でASEANもまた危機を深め、自国の労働者大衆への搾取、日、米帝による「経済援助」への依拠を強めていったのである。他方、そのような事態が労働者大衆の憤激を強め、また、ベトナムのカンボジア侵攻、ソ連社帝への接近等が、ASEANの集団安保への志向を高めたのである。

これらのASEANの動向の中で、日、米帝は、ソ連社帝のアジアへの覇権拡大に対抗し、反ベトナム・キャンペーンを強め、それをテコにしてアジア・太平洋地域の支配体制の強化、集団安保体制作りへまい進しているのである。これこそ帝国主義者の「難民」対策の本質に他ならない。

### 「アジアの盟主」へと

### まい進する日本帝国主義

東京サミットの第三の特徴は、日帝の侵略と反動が一層強まったことである。

大平首相は、東京宣言を武器に全ゆる領域での反動を強めることを表明した。

その第一は、どの国にも負けない原子力の開発を行うという原発の一層の開発とその強行である。「安全性をア・プリアリな前提として、核エネルギーの開発を遅らせてはならない」という主張は、従来の原発は安全性を無視していたということであり、帝国主義に

とって安全性は第二義的で利潤追求が全てに優先することを改めて主張したことに他ならない。しかも、どの国にも負けない原発とは、日帝の核武装化、ソ連軍に打ちかつ軍事力の保持と一体である。

第二は、新经济社会七カ年計画、中期経済政策の促進を謳い、原油価格値上げの製品への転嫁が避けられないと大衆収奪を一層強めようとしている。これは又、一般消費税の導入が急務であるということにも明らかである。同時に、公定歩合の引き上げ、公共事業の繰り延べ等は、総需要抑制への移行であり、所得政策＝賃金抑制、失業者の増大をもたらすインフレと不況を一層強めずにはおかないであろう。そして、国内需給のひっ迫は不可避に保護主義を強め、輸出の増大をもたらさざるをえず、新たな通貨危機＝経済戦争へと発展するであろう。

そして第三に、「難民問題」に対する日、米帝の攻勢的な特別声明の作成が、アジア・太平洋集団安保体制作りの画策であったように日帝の侵略と軍事大国化が一段と強まっていることである。

カーター、山下防衛庁長官の訪「韓」は、日米「韓」一体化を公然化し、朝鮮、アジアの支配にとって米軍の存在と日帝の軍事大国化が不可欠であると宣言したことに他ならない。

東京サミットは、諸帝国主義間の経済的対立、石油争奪戦の激化の中で、帝国主義世界体制がいよいよ矛盾を深めていることを示した。帝、社帝の市場(再)分割戦、そしてますます広がる祖国解放、民族解放の闘いは、八〇年代が戦争と革命の時代であることを刻印している。

日帝の軍事大国化に対し、社共の軍備撤廃への期待は、小ブル平和主義者の幻想であり、帝国主義者を利するにすぎない。この種のあらゆるスローガンに対し、労働者階級は、プロレタリアートの武装、ブルジョアジーの武装解除のスローガンを掲げ、全世界の革命戦争支持、資本に対する全面的な反抗、政治闘争の発展、内乱＝ブルジョア独裁の打倒に向けて闘いぬかなければならない。

# 組合主義者の頹廢、破産 明らかにした日教組大会

七月四―七日、福岡で開かれた日教組第五三回大会は、「団結力の強化」を目指した大会であった。昨年の札幌大会では、新採用教員の組合加入率が五〇%を割ったことが問題となり、今大会でも新採用教員の組合離れが日教組の危機意識を強め、「団結力の強化」が最大の課題となったのである。

これは明白である。今日、問題となつてゐるのは、資本の危機の下で総評労働運動が破産し、資本の支配の支柱になつたこと、これである。

七月四―七日、福岡で開かれた日教組第五三回大会は、「団結力の強化」を目指した大会であった。昨年の札幌大会では、新採用教員の組合加入率が五〇%を割ったことが問題となり、今大会でも新採用教員の組合離れが日教組の危機意識を強め、「団結力の強化」が最大の課題となったのである。

このような両者の一致は、「今後一年間を見通したとき、春闘以外のものでも全国統一ストを構えなければならぬような案件はない」(榎枝)、「(主流派との)対立点をあげるなら政党支持問題。あとは不十分さがある」と指摘する程度」(反主流派の東京都教組)と、ストライキ論議、教師像において一致してゐるのである。

榎枝委員長は、日教組経成綱領の「平和と自由を愛する民主国家の建設」を持ち出し、「青年教職員にこの日教組運動の歴史を語り伝えると共に、組合員の価値観の多様化に対応して、全教職員を結集しうる日教組運動をどう作り出していくかが八〇年代に向けた大きな課題だ」と述べた。

共産党は、「スト基軸路線」の後退を賞賛し、「教育条件の改善と、教職員の労働条件の改善を父母・国民との連帯をひろげて統一的にたたかう」という正しい路線が、日教組運動の本流になりつつある」(七月九日、「赤旗」と、語っている。

更に、日教組が全教職員を結集しうる運動のためには、組合幹部に「謙虚な反省」と「情勢の変化に対応するための学習と努力」が必要であり、権威主義型の指導者や教条型幹部の時代は終わった、と述べている。

社共の日和見主義、改良主義の全面開花、日教組運動の体制化、これがこの大会の最大の特徴に他ならない。

榎枝発言は、日教組再建に向け「平和教育・民主教育」の実践活動

今日、「君が代」の国歌化、元号法制化、高校における能力別クラス編成の採用等、差別選別教育が強まり、教育の荒廃が深まっている。

全通三二回定期大会は、柔軟路線への転換、現実路線の強まりの中で、反マル生闘争の評価をめぐる内部対立、路線対立が進行し、石井体制の指導力、組合主義者の影響力が動揺し、ますます低下していることを明らかにした。

大会では、「平和教育・民主教育」を重視する発言が相次ぎ、榎枝も「教育荒廃を招いた大きな原因のひとつは文部省の官僚独善的な教育行政にある……今後一年間その非民主的、非教育的な行政の実態を赤裸々にしていく」と、強調している。

今大会最大の焦点となったのは越年闘争の評価であった。大会では、「反マル生闘争は正しかった。ことしを上回る越年闘争で闘え」(東京・南部)とする部分、他方、「越年は誤りだった。どうして本部は越年を中止できなかったのか」(大阪)という部分の間で紛糾した。

教育の荒廃の原因を文部省の教育行政に求めるだけでなく、資本の支配、ブルジョア社会全体の頹廢との闘いの中で明らかにしなければならぬ。

大量処分攻撃を許したのである。本部案は、全通指導部の日和見主義、組合主義の限界、破産を明らかにしている。それは、団交重視への転換であり、勤務成績に応じて昇給させる「特別昇給」の受け入れに見られる労働者の分裂―差別を高める郵政当局の攻撃に屈

全通労働者の任務は、「国民のための郵政事業をめざし住民の要求をとりあげよ」(佐賀)という共産党系や、柔軟路線を強める社会党系の「国民主義」、日和見主義と決別し、労働運動と社会主義を結合し、侵略と反動を強める日本帝国主义の全ゆる攻撃と闘い抜くことである。

全通三二回定期大会は、柔軟路線への転換、現実路線の強まりの中で、反マル生闘争の評価をめぐる内部対立、路線対立が進行し、石井体制の指導力、組合主義者の影響力が動揺し、ますます低下していることを明らかにした。

立、組合主義者との闘争は一層重要な闘いとなつてゐる。

## 柔軟路線を強める 全通労働運動

全通労働者の任務は、「国民のための郵政事業をめざし住民の要求をとりあげよ」(佐賀)という共産党系や、柔軟路線を強める社会党系の「国民主義」、日和見主義と決別し、労働運動と社会主義を結合し、侵略と反動を強める日本帝国主义の全ゆる攻撃と闘い抜くことである。

部省の教育行政、管理と闘うだけでなく、社会のすべての領域における支配の反動化と闘い抜かねばならない。

底性の結果、一層激しいものとなつたのである。それは、総括部分では越年闘争を評価し、方針部分

では越年闘争を評価し、方針部分

# 在「韓」米軍撤退凍結と カーター訪「韓」

六月二十九日、訪「韓」したカーターは、朴との首脳会議、七月一日の米「韓」共同声明をもって、アメリカが引き続き朴政権の後盾として経済的、政治的、軍事的支配を維持、強化することを宣言した。

共同声明は、朝鮮半島の「有事」を射程にした米「韓」軍事体制の強化、朝鮮の分断・固定化を策す「三者会談」の提唱、「人権」問題を武器にした朴政権の一層の米帝への従属等、きわめて反動的な内容に貫かれている。

米(日)「韓」軍事体制強化と  
在「韓」米地上軍撤退問題

共同声明の特徴の第一は、米地上軍撤退計画の事実上の凍結であり、米(日)「韓」軍事体制の強化、「韓」国軍近代化への米帝の援助を明らかにした点である(カーターは帰国後、凍結を発表した)。

声明は、米帝は「太平洋国家としてアジア・太平洋地域の平和と安全を確保するために」引き続き存在し、また「韓国の持続的な安全保障が北東アジア地域の平和と安全のためのあなめである」と、謳っている。

そして、「あり得べき侵略を抑止、防衛するための高度の軍事力と戦闘体制維持に関する両国間の協力が平和と安全に重要」であり、米国は、「韓国に対する武力攻撃を撃退するため……迅速かつ効果的な支援を行う……米国の核のカサが韓国地域の安全保障を補強している」と述べている。

つまり、北東アジアの「平和と安全」は、「韓」国における米(日)「韓」軍事体制の強化にかかっているというものであり、米(日)帝の経済権益の維持のみならず、アジアの労働者大衆を支配するための政治的、軍事的「かなめ」として「韓」国は存在しているのである。

また、「あり得べき侵略」に対抗する「高度の軍事力」の保持とは、北朝鮮、ソ連社帝に対抗できる軍事力を米(日)「韓」の軍事体制の一体化として確立することであり、(日)「韓」国軍の近代化、軍事力増強を不可避としているのである。朝鮮侵略戦争を想定した「チーム・スピリット78」、「チーム・スピリット79」等の米「韓」合同演習を見れば、「韓」国が侵略前線基地として強化されていることは明らかであろう。

従って声明は、カーター・大平会談でも明らかにされた「北朝鮮の軍事力が予想より二〇%増強されている」を理由に、「米国が朝

鮮半島あるいは北東アジア地域のいかなる不安定化をも防止することから米地上軍撤退計画を事実上凍結したのである。

カーター訪「韓」は、F15供与、「韓」国軍近代化、軍需産業育成等への援助を確約し、第七艦隊の基地建設策動等、朝鮮侵略戦争、ソ連社帝との争奪戦に向けた臨戦体制の一層の強化をもたらしたのである。

「二つの朝鮮」を固定化する  
「三者会談」

共同声明の特徴の第二は、「三者会談」の提起にみられる「二つの朝鮮」の固定化策動を強めたことである。

声明は、南北朝鮮とアメリカによる「三者会談」構想の提起に関連して、北朝鮮の主要同盟国の「韓」国との関係拡大に依りて、米国も北朝鮮に同様の措置をとる用意があると述べ、更に、終極的な朝鮮統一までの暫定措置として、南北朝鮮の国連同時加盟を主張している。

「三者会談」構想は、昨年の三月と五月に訪米したチトー・ユーゴ大統領、チャウシェスク・ルーマニア大統領らによって提起されたものであり、北朝鮮はこれに拒否の態度をとった。

このような経過をもった「三者会談」構想が、米「韓」両国によって提起されたことは、日中、米中国交回復、SALT II批准などを通した米帝の緊張緩和政策の一貫であり、北朝鮮に対する「二つの朝鮮」固定化の攻勢を中、ソの支持(「クロス承認」)の下に展開せんとする反動的提案に他ならない。

だが、北朝鮮や中国が主張するように、朝鮮戦争の戦後処理を問題とするのであれば、その当事者は北朝鮮(中国)と米国であり、朴政権には何等資格はない、そして朝鮮統一を問題にするのであれば、それは朝鮮民族自身の問題であり、「自主的、平和的統一」がその解決策である。

今年一月から開始された南北統一の動きは三月以降中断している。この南北統一に反対しているのは米、日、「韓」の反動層であることは周知のことである。特に朴は、南北統一の気運が高まり、板門店へ民族代表が結集せんとした六〇年に軍事クーデターによって登場したのであり、その背後に米帝が存在していたのである。それ以降、米帝(そして日帝)の支持の下で朴政権は、南北統一を自らの政権維持と、その暴力的、強権的支配の強

化に利用してきた。朴政権の役割は、米(日)帝の南朝鮮支配を援け、北朝鮮、中国を封じ込み、朝鮮・アジアの労働者人民の軍事的要地として維持することであったし、南朝鮮人民の犠牲のうえに存続してきた。それ故、米(日)帝とともに南北統一に反対し、「二つの朝鮮」固定化に国執しているのである。

反朴闘争に敵対する共同声明

共同声明の第三の特徴は、米(日)帝の新植民地支配を美化し、南朝鮮人民の反朴闘争に敵対し、カーター「人権」問題の提起のペテンが明らかとなったことである。

カーターは訪「韓」にあたって、朴政権は「人権」問題において疑義があると語っていた。だがカーターのこの疑義とは、明日のパレピを恐れるカーターの危機意識を反映したものに他ならず、現実にはカーター訪「韓」は朴政権の暴力的、強権的支配を一層強めることとなったのである。

朴政権は、カーター訪「韓」直前に数百人の反体制活動家を逮捕、数十人を自宅軟禁状態におく大弾圧を行った。日帝がサミットを契機に有事立法体制の先取りの弾圧を強行したように、朴政権もまた戒厳令体制を強行したのである。金大中氏は、「カーター訪韓は抑圧政治を勇気づけ、民主勢力に大きな打撃となった」と語った。カーターの支持を取りつけた朴政権が、「人権」問題を契機に自由主義的支配へ移行すると期待するのは反動的であり、より一層支配の反動化が強まることは明白である。

また、共同声明は、「韓」国の「工業化」を「経済成長と均衡のモデル」と述べ、米(日)帝の新植民地支配を美化している。今日、「韓」国経済が未曾有の危機に陥り、とりわけ、日帝の借款、資本輸出を通じた略奪が常態化し、「韓」国労働者の生活を一層悪化させていることを見れば、声明のペテンは明らかであろう。

カーター訪「韓」は、帝国主義間の争闘戦、帝国主義と「第三世界」の対立の激化の中ですます「韓」国の朝鮮、アジアにおける政治的、軍事的比重が高まっていること、そして、在「韓」米地上軍の存在が不可欠であることを示したのである。

米(日)「韓」軍事体制の強化を目指し、南北朝鮮の分断・固定化策動を強め、「韓」国労働者大衆の反朴闘争に敵対する共同声明を弾劾し、日朝労働者の団結をかちとれ!

# 前進する「第二世界」の解放闘争——ニカラグア革命

## (一)

七月二〇日、サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)は、マナグア市内の革命広場で暫定政府樹立を宣言した。

四三年間にわたったソモサ一族による独裁政権は、ついにFSLNを先頭としたニカラグア人民の大衆蜂起により打倒された。

ニカラグア革命は、ソモサ独裁政権と、それを後押しする米帝国主義に対する解放闘争であった。

ニカラグア革命の勝利は、軍事独裁のエルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラスの中米三国等の反政府闘争を勇気づけ、独裁政権と米帝の支配に対する解放闘争を更に前進させる契機となるであろう。

を創設し、その初代司令官にソモサの父アナスタシオ・ソモサ・ガラ・ブレレンサ紙編集長、ペドロ・ルシアを任命した。サンディノはホアキン・チャモロ氏暗殺であった。抗議集会、デモ、更にゼネストへ発展したニカラグア人民の反米帝の指示の下でクーデターを起し、大統領に就任し、ソモサ独裁政権が生まれたのである。

この反ソモサ闘争の先頭に起ったのがFSLNであった。

○%は年取一二〇ドル以下、農村部では六〇%が一〇〇ドル以下で革命に影響されて誕生したゲリラ組織である。その名は、サンディノの四〇%、耕作可能地の三〇%ノ將軍にちなんでいる。

FSLNは昨年八月、国家宮殿を所有し、コーヒー、綿花をはじめめ銀行、航空、海運、新聞、テレビ等を独占支配し、「空気が外は身代金五〇万ドルを打ち取り、ニカラグア人民の熱烈な声援の中で「われわれは必ず勝利して帰ってくる。アスタ・ラ・ビスタ(その時また再会しよう)」と言いつつ外投資の七〇%を占め、その経済権益の維持のためソモサ独裁政権を支え続けてきたのである。

他方、米帝はニカラグアへの海時また再会しよう」と言いつつ外投資の七〇%を占め、その経済権益の維持のためソモサ独裁政権を支え続けてきたのである。

FSLNは、ソモサ打倒、「祖国解放か死か」の合言葉の下、労働者、農民、リベラルな中産層、財界人を組織し、昨年はじめごろ一〇〇人程度の勢力が今年五月ごろには三千人の正規兵、一万五千人の準正規兵へと拡大していったのである。

ニカラグア革命は自然発生的な反ソモサ闘争の高揚から、国警隊との全面的、全国的な戦闘へと発展し、武装蜂起、革命軍、臨時革命政府が当面の革命的任務となる革命の最終段階へと突入していったのであり、この闘争の中で革命は前進し、FSLNは成長したのである。そして大衆蜂起を勝利に導き、一年目に帰ってきたのだ。

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

成、②OAS特別代表団のニカラグア派遣、③ニカラグアへの武器供給の停止、④停戦の実現、⑤治安を回復し、暫定和解政府がその権威を確立する期間、OAS平和維持軍を同国に派遣・駐留、⑥大がかりな国際救済・再建支援活動の実施」(六月二二日、「朝日」)の六項目の提案を行った。

米提案に対してメキシコ、ベネズエラなど一三カ国が反対し、なかでも平和維持軍の名による米軍事介入を認めるべきでないと強硬に反対した。

米帝は、臨時政府樹立を宣言した「国家再建評議会」の五人委員会に対しても、五人委構成メンバーへの自由主義者の追加要求等、「第二のキューバ」化、新政権の左傾化阻止を画策し、内政干渉を繰り返した。ニカラグア革命へ敵対し続けたのである。

「アメリカの裏庭」と呼ばれる中南米は、米帝の新植民地支配を受け、反米・反独裁闘争への米帝の軍事介入が繰り返されてきた。キューバ革命への経済封鎖・転覆活動、ドミニカ内戦への介入(六五年)、チリーアジェンデ政権への介入(七三年)等は、その代表的事例である。

だが、ニカラグア革命の勝利は、いかに米帝が独裁政権を援助しようと、労働者人民の反米帝・反独裁闘争が不可避であり、「第三世界」の民族解放闘争の前進が今日の歴史的趨勢であることを示した。

臨時政府は、内戦で荒廃した国家再建へ向け活動を開始した。その内容は、真の自由選挙による民主主義国家の建設、私有財産の尊重、米国をふくむすべての国家との友好等を掲げ、国警隊に対しても人民裁判による処刑という形態をとらなないと明言している。

こうしてニカラグア革命の性格はブルジョア民主主義革命という色合いが強い革命であり、民族解放・社会主義革命と規定することはできない。しかし、ニカラグア革命は反米・反独裁の進歩的な革命であった。

ニカラグア人民の民主主義の要求は、ブルジョア民主主義の不徹底を乗り越え、真のプロレタリア民主主義の獲得へ突き進むであろう。ニカラグア革命万歳!

## (二)

ソモサ独裁政権は、イランのパーレビ、「韓」国の朴政権同様、米帝の後押しによるクーデターで成立した。

米帝は、一九一二年から三三年まで海兵隊によってニカラグアを軍事支配し植民地支配を維持した。三三年の米軍の撤退は、サンディノを指導者とするニカラグア人民の反米闘争の成果であった。だが米帝は、撤退と同時に国家警備隊

ソモサ一族、米帝による搾取、収奪の中で飢餓状態を強制され、国警隊による恐怖政治によって維持されるソモサ独裁政権に対するニカラグア人民の決起は不可避であった。

ニカラグア革命の引き金となった

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

成、②OAS特別代表団のニカラグア派遣、③ニカラグアへの武器供給の停止、④停戦の実現、⑤治安を回復し、暫定和解政府がその権威を確立する期間、OAS平和維持軍を同国に派遣・駐留、⑥大がかりな国際救済・再建支援活動の実施」(六月二二日、「朝日」)の六項目の提案を行った。

米提案に対してメキシコ、ベネズエラなど一三カ国が反対し、なかでも平和維持軍の名による米軍事介入を認めるべきでないと強硬に反対した。

米帝は、臨時政府樹立を宣言した「国家再建評議会」の五人委員会に対しても、五人委構成メンバーへの自由主義者の追加要求等、「第二のキューバ」化、新政権の左傾化阻止を画策し、内政干渉を繰り返した。ニカラグア革命へ敵対し続けたのである。

「アメリカの裏庭」と呼ばれる中南米は、米帝の新植民地支配を受け、反米・反独裁闘争への米帝の軍事介入が繰り返されてきた。キューバ革命への経済封鎖・転覆活動、ドミニカ内戦への介入(六五年)、チリーアジェンデ政権への介入(七三年)等は、その代表的事例である。

だが、ニカラグア革命の勝利は、いかに米帝が独裁政権を援助しようと、労働者人民の反米帝・反独裁闘争が不可避であり、「第三世界」の民族解放闘争の前進が今日の歴史的趨勢であることを示した。

臨時政府は、内戦で荒廃した国家再建へ向け活動を開始した。その内容は、真の自由選挙による民主主義国家の建設、私有財産の尊重、米国をふくむすべての国家との友好等を掲げ、国警隊に対しても人民裁判による処刑という形態をとらなないと明言している。

こうしてニカラグア革命の性格はブルジョア民主主義革命という色合いが強い革命であり、民族解放・社会主義革命と規定することはできない。しかし、ニカラグア革命は反米・反独裁の進歩的な革命であった。

ニカラグア人民の民主主義の要求は、ブルジョア民主主義の不徹底を乗り越え、真のプロレタリア民主主義の獲得へ突き進むであろう。ニカラグア革命万歳!

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

成、②OAS特別代表団のニカラグア派遣、③ニカラグアへの武器供給の停止、④停戦の実現、⑤治安を回復し、暫定和解政府がその権威を確立する期間、OAS平和維持軍を同国に派遣・駐留、⑥大がかりな国際救済・再建支援活動の実施」(六月二二日、「朝日」)の六項目の提案を行った。

米提案に対してメキシコ、ベネズエラなど一三カ国が反対し、なかでも平和維持軍の名による米軍事介入を認めるべきでないと強硬に反対した。

米帝は、臨時政府樹立を宣言した「国家再建評議会」の五人委員会に対しても、五人委構成メンバーへの自由主義者の追加要求等、「第二のキューバ」化、新政権の左傾化阻止を画策し、内政干渉を繰り返した。ニカラグア革命へ敵対し続けたのである。

「アメリカの裏庭」と呼ばれる中南米は、米帝の新植民地支配を受け、反米・反独裁闘争への米帝の軍事介入が繰り返されてきた。キューバ革命への経済封鎖・転覆活動、ドミニカ内戦への介入(六五年)、チリーアジェンデ政権への介入(七三年)等は、その代表的事例である。

だが、ニカラグア革命の勝利は、いかに米帝が独裁政権を援助しようと、労働者人民の反米帝・反独裁闘争が不可避であり、「第三世界」の民族解放闘争の前進が今日の歴史的趨勢であることを示した。

臨時政府は、内戦で荒廃した国家再建へ向け活動を開始した。その内容は、真の自由選挙による民主主義国家の建設、私有財産の尊重、米国をふくむすべての国家との友好等を掲げ、国警隊に対しても人民裁判による処刑という形態をとらなないと明言している。

こうしてニカラグア革命の性格はブルジョア民主主義革命という色合いが強い革命であり、民族解放・社会主義革命と規定することはできない。しかし、ニカラグア革命は反米・反独裁の進歩的な革命であった。

ニカラグア人民の民主主義の要求は、ブルジョア民主主義の不徹底を乗り越え、真のプロレタリア民主主義の獲得へ突き進むであろう。ニカラグア革命万歳!

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

成、②OAS特別代表団のニカラグア派遣、③ニカラグアへの武器供給の停止、④停戦の実現、⑤治安を回復し、暫定和解政府がその権威を確立する期間、OAS平和維持軍を同国に派遣・駐留、⑥大がかりな国際救済・再建支援活動の実施」(六月二二日、「朝日」)の六項目の提案を行った。

米提案に対してメキシコ、ベネズエラなど一三カ国が反対し、なかでも平和維持軍の名による米軍事介入を認めるべきでないと強硬に反対した。

米帝は、臨時政府樹立を宣言した「国家再建評議会」の五人委員会に対しても、五人委構成メンバーへの自由主義者の追加要求等、「第二のキューバ」化、新政権の左傾化阻止を画策し、内政干渉を繰り返した。ニカラグア革命へ敵対し続けたのである。

「アメリカの裏庭」と呼ばれる中南米は、米帝の新植民地支配を受け、反米・反独裁闘争への米帝の軍事介入が繰り返されてきた。キューバ革命への経済封鎖・転覆活動、ドミニカ内戦への介入(六五年)、チリーアジェンデ政権への介入(七三年)等は、その代表的事例である。

だが、ニカラグア革命の勝利は、いかに米帝が独裁政権を援助しようと、労働者人民の反米帝・反独裁闘争が不可避であり、「第三世界」の民族解放闘争の前進が今日の歴史的趨勢であることを示した。

臨時政府は、内戦で荒廃した国家再建へ向け活動を開始した。その内容は、真の自由選挙による民主主義国家の建設、私有財産の尊重、米国をふくむすべての国家との友好等を掲げ、国警隊に対しても人民裁判による処刑という形態をとらなないと明言している。

こうしてニカラグア革命の性格はブルジョア民主主義革命という色合いが強い革命であり、民族解放・社会主義革命と規定することはできない。しかし、ニカラグア革命は反米・反独裁の進歩的な革命であった。

ニカラグア人民の民主主義の要求は、ブルジョア民主主義の不徹底を乗り越え、真のプロレタリア民主主義の獲得へ突き進むであろう。ニカラグア革命万歳!

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

成、②OAS特別代表団のニカラグア派遣、③ニカラグアへの武器供給の停止、④停戦の実現、⑤治安を回復し、暫定和解政府がその権威を確立する期間、OAS平和維持軍を同国に派遣・駐留、⑥大がかりな国際救済・再建支援活動の実施」(六月二二日、「朝日」)の六項目の提案を行った。

米提案に対してメキシコ、ベネズエラなど一三カ国が反対し、なかでも平和維持軍の名による米軍事介入を認めるべきでないと強硬に反対した。

米帝は、臨時政府樹立を宣言した「国家再建評議会」の五人委員会に対しても、五人委構成メンバーへの自由主義者の追加要求等、「第二のキューバ」化、新政権の左傾化阻止を画策し、内政干渉を繰り返した。ニカラグア革命へ敵対し続けたのである。

「アメリカの裏庭」と呼ばれる中南米は、米帝の新植民地支配を受け、反米・反独裁闘争への米帝の軍事介入が繰り返されてきた。キューバ革命への経済封鎖・転覆活動、ドミニカ内戦への介入(六五年)、チリーアジェンデ政権への介入(七三年)等は、その代表的事例である。

だが、ニカラグア革命の勝利は、いかに米帝が独裁政権を援助しようと、労働者人民の反米帝・反独裁闘争が不可避であり、「第三世界」の民族解放闘争の前進が今日の歴史的趨勢であることを示した。

臨時政府は、内戦で荒廃した国家再建へ向け活動を開始した。その内容は、真の自由選挙による民主主義国家の建設、私有財産の尊重、米国をふくむすべての国家との友好等を掲げ、国警隊に対しても人民裁判による処刑という形態をとらなないと明言している。

こうしてニカラグア革命の性格はブルジョア民主主義革命という色合いが強い革命であり、民族解放・社会主義革命と規定することはできない。しかし、ニカラグア革命は反米・反独裁の進歩的な革命であった。

ニカラグア人民の民主主義の要求は、ブルジョア民主主義の不徹底を乗り越え、真のプロレタリア民主主義の獲得へ突き進むであろう。ニカラグア革命万歳!

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

成、②OAS特別代表団のニカラグア派遣、③ニカラグアへの武器供給の停止、④停戦の実現、⑤治安を回復し、暫定和解政府がその権威を確立する期間、OAS平和維持軍を同国に派遣・駐留、⑥大がかりな国際救済・再建支援活動の実施」(六月二二日、「朝日」)の六項目の提案を行った。

米提案に対してメキシコ、ベネズエラなど一三カ国が反対し、なかでも平和維持軍の名による米軍事介入を認めるべきでないと強硬に反対した。

米帝は、臨時政府樹立を宣言した「国家再建評議会」の五人委員会に対しても、五人委構成メンバーへの自由主義者の追加要求等、「第二のキューバ」化、新政権の左傾化阻止を画策し、内政干渉を繰り返した。ニカラグア革命へ敵対し続けたのである。

「アメリカの裏庭」と呼ばれる中南米は、米帝の新植民地支配を受け、反米・反独裁闘争への米帝の軍事介入が繰り返されてきた。キューバ革命への経済封鎖・転覆活動、ドミニカ内戦への介入(六五年)、チリーアジェンデ政権への介入(七三年)等は、その代表的事例である。

だが、ニカラグア革命の勝利は、いかに米帝が独裁政権を援助しようと、労働者人民の反米帝・反独裁闘争が不可避であり、「第三世界」の民族解放闘争の前進が今日の歴史的趨勢であることを示した。

臨時政府は、内戦で荒廃した国家再建へ向け活動を開始した。その内容は、真の自由選挙による民主主義国家の建設、私有財産の尊重、米国をふくむすべての国家との友好等を掲げ、国警隊に対しても人民裁判による処刑という形態をとらなないと明言している。

こうしてニカラグア革命の性格はブルジョア民主主義革命という色合いが強い革命であり、民族解放・社会主義革命と規定することはできない。しかし、ニカラグア革命は反米・反独裁の進歩的な革命であった。

ニカラグア人民の民主主義の要求は、ブルジョア民主主義の不徹底を乗り越え、真のプロレタリア民主主義の獲得へ突き進むであろう。ニカラグア革命万歳!

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

成、②OAS特別代表団のニカラグア派遣、③ニカラグアへの武器供給の停止、④停戦の実現、⑤治安を回復し、暫定和解政府がその権威を確立する期間、OAS平和維持軍を同国に派遣・駐留、⑥大がかりな国際救済・再建支援活動の実施」(六月二二日、「朝日」)の六項目の提案を行った。

米提案に対してメキシコ、ベネズエラなど一三カ国が反対し、なかでも平和維持軍の名による米軍事介入を認めるべきでないと強硬に反対した。

米帝は、臨時政府樹立を宣言した「国家再建評議会」の五人委員会に対しても、五人委構成メンバーへの自由主義者の追加要求等、「第二のキューバ」化、新政権の左傾化阻止を画策し、内政干渉を繰り返した。ニカラグア革命へ敵対し続けたのである。

「アメリカの裏庭」と呼ばれる中南米は、米帝の新植民地支配を受け、反米・反独裁闘争への米帝の軍事介入が繰り返されてきた。キューバ革命への経済封鎖・転覆活動、ドミニカ内戦への介入(六五年)、チリーアジェンデ政権への介入(七三年)等は、その代表的事例である。

だが、ニカラグア革命の勝利は、いかに米帝が独裁政権を援助しようと、労働者人民の反米帝・反独裁闘争が不可避であり、「第三世界」の民族解放闘争の前進が今日の歴史的趨勢であることを示した。

臨時政府は、内戦で荒廃した国家再建へ向け活動を開始した。その内容は、真の自由選挙による民主主義国家の建設、私有財産の尊重、米国をふくむすべての国家との友好等を掲げ、国警隊に対しても人民裁判による処刑という形態をとらなないと明言している。

こうしてニカラグア革命の性格はブルジョア民主主義革命という色合いが強い革命であり、民族解放・社会主義革命と規定することはできない。しかし、ニカラグア革命は反米・反独裁の進歩的な革命であった。

ニカラグア人民の民主主義の要求は、ブルジョア民主主義の不徹底を乗り越え、真のプロレタリア民主主義の獲得へ突き進むであろう。ニカラグア革命万歳!



## (四)

ニカラグア革命の前進の中で米帝は、ソモサ独裁政権の存続を図り、それが困難となるや米州機構(OAS)を通して第二のキューバ化阻止に奔走した。

OAS緊急外相会議を招集した米帝は、「①ニカラグア国内すべての主要グループが受け入れられるような国民和解暫定政府の結

# 第五期全人代第二回会議

# 「近代化」に向け助走を開始した中国

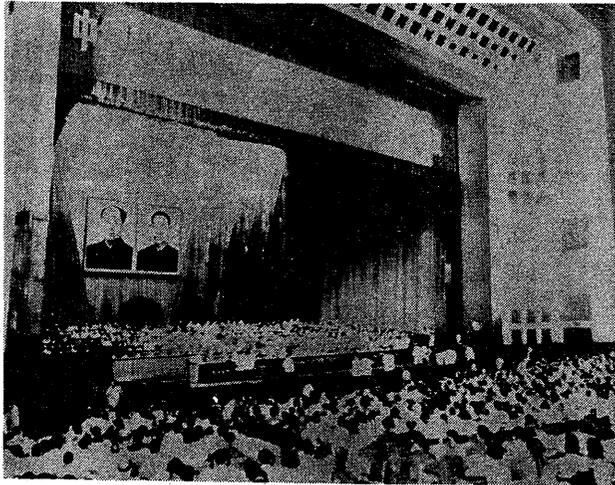
六月一八日から七月一日にかけて開催された第五期全国人民代表大会第二回会議は、中国の近代国家としての確立という「長征」にとって、その地盤を打ち固めつつあることを明らかにした。それは、かなり楽観的なものであった「一〇カ年計画」の修正による現実に見合った生産計画、そして法治国家としての地固めなどとして示されている。今大会は、はでな「目玉商品」などは見あたらなかったが、「近代化」への地道な前進という中国の進路を我々に教えてくれているのである。

## (一)

中国は、これまでになく経済統計を実数をもって公表し、その状況をふまえて、ことしからの三年間を経済の「調整期間」(華報告)とした。

余秋里副首相の報告は、冒頭で「今年の中国経済計画の重点は農業生産の発展を早め、軽工業、紡績工業の発展を早め、石炭、電力、輸送、建築材料の建設を強め、早めることにある」と述べている。具体的には、「国家予算の基本建設のうち農業への投資比率を昨年の一〇・七%から一四%に、軽工業への投資比率は昨年の五・四%から五・八%にそれぞれ上げるかわりに、重工業については昨年の五四・七%から四六・八%に下げる」(六月二二日、朝日)というものである。又、農産物、農業副産物の買い上げ価格を大巾に引き上げる措置をとることにした。

以上のような「調整、改革、整頓、向上」の計画は、経済面の混乱、産業の不均衡、無計画的なプロジェクト等々を克服し、「近代化」への着実な一歩とすること、しかも、人口の八〇%を占めるといわれる農民の生活を向上させ、文化水準を高めることを目的としていること、近郊の人民公社が軽工業の基地への性格を転換させつつある現実、方針に基づいていること、などにおいて、日中条約、米中国交正常化などで「ついに近代化を進め



るのに待ち望んだ国内、国外の政治環境を得た」(華報告)ということを含めて、レーニンの次の言葉と同じように支持しうる。すなわち、「われわれは、社会主義にたいするわれわれの見地全体が根本的に変化したことを、みとめないわけにはいかない。この根本的変化は、以前はわれわれが重心を政治闘争、革命、権力の獲得などにおいていたし、おかないわけにはいかなかったが、いまではこの重心が平和な組織的、「文化的」活動にうつされるまでにかわってきている、ということである。もし国際関係がなければ、もし国際的規模でわれわれの地位をまもるためにたかき義務がなければ、私は、われわれの重心は文化活動にうつるべきである、と喜んで言う。しかし、この問題を別として、国内の経済関係にかぎれば、いまではわが国の活動の重心は、実際に文化活動にうつっているのである」(「協同組合について」)。

## (二)

今大会のもう一つの柱は、法律体系の整備であった。それは、「わが国では政治面の高度な民主化がない」(華報告)という基本認識の下に遂行され、刑法、刑事訴訟法、地方各級人民代表大会・人民政府組織法、同選挙法、内外合資経営企業法、人民法院組織法、人民檢察院組織法の七つが制定されており、続いて、民法、民事訴訟法、婚姻法などが整備されると言われている。

これらは、文革以来のいわば「動乱」の時代に終止符を打ち、「法の下での平等」を公然と謳ったものである。これは「近代化」にとって、不可欠のものである。

又、この整備は、革命委の廃止、人民委、首長制の復活、そして、うわさされている劉少奇の「名誉回復」に伴う国家首席の復活問題とかねあわせれば、実際上、党と区別された国家―地方行政機構の整備の方向を示している。その意味でも、「脱文革」の法制的表現といえることができるであろう。

さて、このような経済、政治両面での整備

は、改めて中国指導部の責任を重大なものにせざるをえない。  
テレビ工場でのハンダづけ工程での不良品率三・五%、完成段階でのそれが一〇%(日本では一%以下)に示されるような物質的困難、更に、「三中全会精神」(「实事求是」を基調にした近代化路線)、「四つの基本原則」(①共産党の指導②プロレタリア独裁③社会主義の道を行く④マルクス・レーニン主義、毛沢東思想)の強調にみられる思想的困難(前者においては「ちゅうちよ派」「疑問派」の存在、後者においては自由化、民主化の「行き過ぎ」現象が念頭におかれている)、あるいは、公表四百万、香港情報では二千万といわれる失業者、下放政策の緩和及び受験競争の影響による都市無職青年の増大―非行の増加など、これらの問題は、マルクス・レーニン主義に基づいた政策を要求しているのである。

このような中で華国鋒は、「階級闘争は、中国社会ではすでに主要な矛盾ではなくなくなった」、「今後再び大規模な嵐のような大衆の階級闘争を行ってはならない」と述べた。これは、階級闘争の思想、プロレタリア独裁の思想の放棄へと傾くものではないだろうか。なるほど、階級闘争がなくなったのであれば、法律による規制が重視されねばならないのも道理である。だが、スターリンが階級闘争の消滅を説き、それ故にすべての反対者を帝国主義の手先として粛清することに陥ったことを想起し、教訓としなければならぬ。中国指導部が、階級対立はなくなったという主張を貫くのであれば、それは修正主義の道である。

とまれ、「近代化」へむけた整備は、社会主義の基盤を準備するものである。このことを否定する社会主義は非科学的なものである。そして、ただ労働者階級のみが、それを実現することができるのである。

# どのようにして「第二期」を清算すべきか

## 第二次ブント総括

連載第26回

目次

はじめに

第一章 第一期(六一・六六年)関西ブントの思想形成

第二章 ルカーチ、グラムシ批判

第三章 第二期(六六・六九年)関西ブントの実践過程(前号まで)

第四章 プハリリン、ローザ批判 一略

第五章 第三期(六九年以降)関西ブントの思想的、実践的分解

(一) 党内闘争 (本号)

(二) 分派闘争―四分五裂へ

(三) 一二・一八路線から全国委員会へ

おわりに

## 第五章 第三期(六九年以降) ― 第二次共産同の思想的、実践的分解

### (一) 党内闘争

〔承前〕

党内闘争は、六月下旬に出された『プロレタリア通信』(佐々木書記長執筆)によって本格的なものとなった。それ以前においても、ASPA C闘争を準備する過程での一定の混乱、そして、六・一三同盟政治集会での色わけの公然化、等々、党内闘争は、だれにもそれとわかるようになってきていた。だが、『プロ通』は、六月二七日の全通闘争総決起集会でのいわゆる「内ゲバ」寸前の状況へと党内闘争を進めたのである。

そして、「赤軍派解体」を謳った第二の『プロ通』から、七・六リンチ事件へと到って、赤軍派の分裂は決定的になったのであった。赤軍派は、八月下旬に、九回大会とは別に、「共産主義者同盟赤軍派結成総会」を開催し、正式に分派したのである。

赤軍派の主張の意義は、次の点にあった。第一に、いわば「危機」を、現時点に措定したことである。それは、いわゆる「危機論」型革命論を止揚するものではなかったが、やがて来るであろう「危機」にあわせて活動を定めるといふことと比べれば、党の活動という意味では大きなものであった。

第二に、自己を革命の主体として

把え、権力と赤軍派という形で問題を提起したことである。このことは、大衆運動の前進をとまえ、それに溶解していくそれまでの活動からの脱却へと通ずるものであった。

第三に、以上から規定されて、大胆に、武装―蜂起を提起したことである。

これらの赤軍派の主張に対して、レーニンが述べた蜂起の条件などを一般的に對置しても、有効な批判たりえないのは当然のことであった。のみならず、七回大会の延長上で党の武装を唱えても、それは赤軍派の主張をこえることができず、逆にそれへの接近、叛旗派の表現で言えば「赤軍派のみずましされたもの」をもたらさざるをえなかった。他ならぬ赤軍派こそが第二次ブント―七回大会の極限化とも言えたからである。

赤軍派は、第二次ブントの決定的限界を止揚することはできなかった。それは、戦闘的経済主義―自然発生性への拝跪をひきずったものであり、そして、赤軍派の限界の集中的表現とも言えるものであるが、第二次ブントの小ブルジョアの党組織観を克服しえず、組

織日和見主義という決定的誤りを犯したのである。

赤軍派の分裂以降、一月決戦という一点で、何とか統一を保っていた同盟も、一月決戦の敗北

### (二) 分派闘争―四分五裂へ

赤軍派は、『赤軍』№1において、「我々の立脚すべき地点」(一向過渡期世界論)を再録している。これの検討、評価はすでに行っているのですが、ここでは割愛するが、いずれにせよ、これが赤軍派の基本的な立脚点であったということである。

『赤軍』№1は、この他にもいくつかの短い論文を掲載しているが、そこでいわれていることは、四・二八以降、権力の攻撃が激化し、ファシズムへと向かっていること、従って、ファシズムかプロ独かとして問題を立てなければならぬこと、現在では、「革命情勢の過渡」―「デモよりは大きく革命よりは小さい」―「半蜂起」の段階であること、それ故に、党が主体的に武装蜂起を準備しなければならぬこと、などを主張している。そして、だからこそ赤軍派を中心とした党内闘争によって党を純化しなければならぬとしているのである。

その中で、同盟内の「二つの経

によりその歯止めを失い、BL派の解体と、そしてその流れをくむ日向派の首都においての学生を中心とした勢力の伸長、叛旗・情況派との分派闘争、仏派、神奈川左派、関西地方委、等々の党内闘争とそれの分派闘争への転化として分裂の途を歩んだのであった。

「赤軍」を粉砕しなければならぬ」と述べている。それらは、「第一は、①危機論型帝国主義論を基底に、恐慌を前提的にしつつの国家自動崩壊論と大衆の自然発生性を過大評価する部分であり、②現在の大衆の自然発生性の昂揚の延長線上に―恐慌を媒介に―革命情勢が到来することを錯覚している部分であり、③それ故、戦後体制が、計画的な前段階蜂起抜きに、自然発生的に崩壊すると願望し、④恐慌時に向けて、将来の革命を宣伝し組織し、実践的に職場、学園で、「権力の社会的再編と闘い階級的労働運動、階級的学生運動」を闘おうとする部分であり、党と軍事に無自覚かつ、革命の軍隊建設に一切の政治組織活動を集中する路線に、労働運動主義、学生運動主義を對置し、党建設において、世界革命戦争、内戦の実践的指導ではなく、低い大衆運動の指導と「深化した認識」の啓蒙を大衆に強要することだと思ひ込んでいる連中である。実際は大規模な訪米

時に煮つまる大転換と攻防に武装解除し、即ち前段階決戦前段階主義的恐慌前段階決戦に修正したグループである。これ等のグループは、〇〇派と、××派(ママー以下同)である。これ等は、前者における吉本国家論と組織論(大衆一自立一組織論)と、後者の危機論(帝国主義論からの戦略の相互補完である。前者は戦略論をもたないか、全く不備である(直観的には、××派と同じである)。後者は完成された国家論や組織論をもたず、我々のそれをひょう切するか、生の彼等の経験から生まれた困り込み労働運動主義であるが故に、前者の自然成長的組織論と全く等質である」。

「その第二は、革命的な関西地方委のかつてのほんの一部の古典的レーニン主義(受動革命派)派とも言えるグループである。彼等は問題の立て方は、根本的に最初のグループと違いながらも、実践的結論において同じ経済主義一自然成長論一解党主義であることには変りはない。①古典的帝国主義論を基底に、排外主義国家論と大衆の自然発生性の過小評価。②彼等の革命論の核心は、戦争革命論であり、それ故、彼等の願望する所のかすかな革命情勢のきざしは『朝鮮侵略反革命戦争を革命に』である。③彼等の組織路線は、我がの旧来の革命的昂揚期の一時期の一戦術であった、排外主義粉砕階級的労働運動である。そして安保闘争を中核系等とは違りにしても単なる権力闘争と切り離された排外主義粉砕闘争である。④そして彼等は、党と軍事よりは、宣伝と組織だけの党と、革命の軍隊作りではなく、ストライキの準備としての『労対』活動の強化である。彼等こそ、前段階決戦を完全に否定するか、『朝鮮戦争の国内危機への転化』を、かすかにとどめてあるグループである」と規定している。

これらの傾向に対する批判としては、赤軍派の意義として先に見たように、一定の正当性を有している。だが、彼等の限界も又、次のような形で拡大されていくのである。

「赤軍」No1の最後に、これまでの主張に補足されねばならない

「世界観(人間観)」の問題であり、「革命論(プロト)」の問題であり、「革命的経済学(革通)」の問題であり、「(戦旗)」の統合の問題であり、「現代帝国主義一なくすしフアシズム一前段階蜂起」論である。これらは、『赤軍』No4で展開された。

No4のガイストは、「世界武装プロレタリアート」論と、「ブルの制約一プロの逆制約」テーゼと書いていいだろう。前者は、「大歴史一中歴史一小歴史」などとして、「攻撃型階級闘争」を史的唯物論的に位置づけたものであり、後者は、帝国主義の「二面性」「攻防の弁証法」などの純化の結果である。

「攻撃型階級闘争」論の検討は先に行った。No4は、それを整合的なものに体系化せんとすることによって、無数のつくりごとをもつてすぎ間をうめざるをえなかったのである。その結果、No4は、極めて哲学的、ヘーゲル主義的な代物として完成されたのである。曰く、「ブルの世界性と一国性の矛盾」「プロの世界性の疎外としての一国性」、等々。

これらの主張は、恣意的な解釈、思いつきの理論という意味でも、第二次プロットの終局を体現しているといえるだろう。そもそも、第一次プロットの分裂を、三分派がそれぞれ部分的であったからだめであったと理論主義的に総括し、それらを統合すれば止揚できるというような考え方こそ、無総括、無責任な理論を生み出す根拠であり、ひとつの清算主義に他ならない。

「世界観(人間観)」という表現の中にすでにその小ブルジョア性は示されているし、しかもそれを、観念的、主観主義的に展開したが故に、「攻撃的人間観」というような小ブルジョア急進主義の結果し、それを実践することになったのである。

ここで、一つの分派ということではないが、赤軍派批判として一定の影響をもった、田原芳著の『正規の包囲軍を組織せよ』を簡単に見ておこう。それは、「赤軍派の悲劇とその教訓」という副題がついているように、七〇年二月の赤軍派との党派闘争が煮つまった

頃公开发表されたものである。そこでは、赤軍派が、「中核占拠」を革命と混同していることの観念性を批判し、革命を具体的に問題としなければならぬこと、「どのような社会主義を組織するか」ということを明らかにしなければならぬこと、が主張されている。その主要内容は、「政府中枢の武装占拠」のための軍隊ではなく、「正規の包囲軍」を組織しなければならぬこと、政府機関、権力機構は、占拠するのでなく破壊されねばならぬこと、プロ独の本質は「労働の組織化」にあり、その最高形態は「無償労働の組織化」であること、社会主義の規準は、いわゆる「コンミュニオン四原則」を超えることを要求されていること、世界プロ独一統一共和制、などである。ここでは、以上の紹介にとどめておきたい。

「この項つづく」

編集局から

この間、「鉄鎖を砕け」三号の準備等、いくつかの事情によりまして『通信』の発行が遅れ、今号を合併号とせざるをえなかったことをここにおわびします。

なお、「鉄鎖を砕け」三号は、現在行われている、統合のための論戦に対する我々の態度などを予定しております。御期待下さい。